

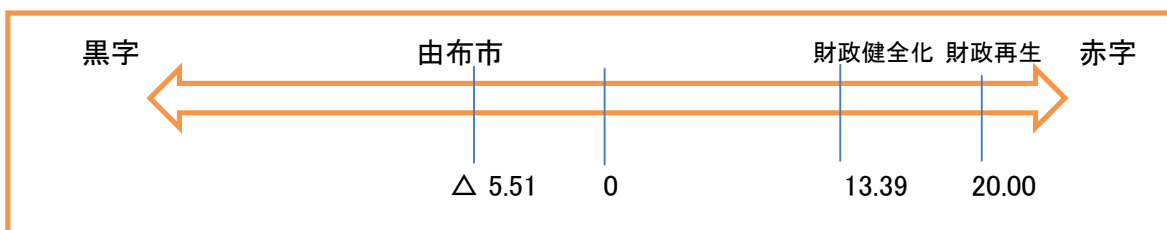
財政健全化指標

(1) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から算定が義務づけられた財政健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも早期健全化基準を下回った。

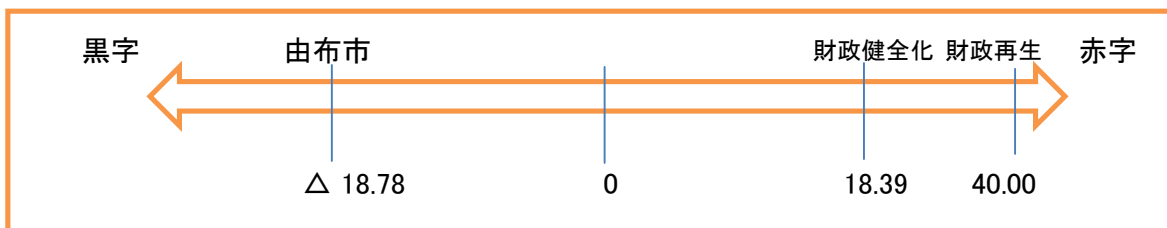
普通会計ベースで算定する実質赤字比率と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた連結実質赤字比率は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ、 $\Delta 5.51\%$ 、 $\Delta 18.78\%$ となった。将来負担比率については、早期健全化基準の350%に対し92.7%となった。

実質赤字比率



※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負数で表示

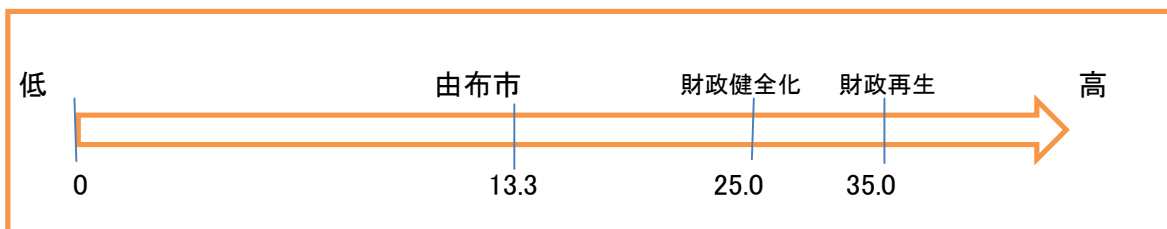
連結実質赤字比率



※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負数で表示

※財政再生基準は3年間の経過措置での値(21年度決算まで40% 22年度35% 23年度以降 30%)

実質公債費比率



※標準的な収入(市税、地方交付税等)に対する実質的公債費の割合

将来負担比率

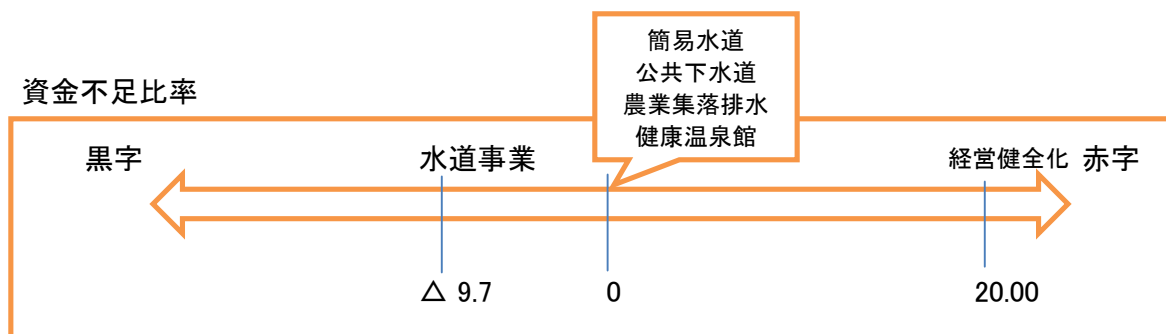


※標準的な収入(市税、地方交付税等)に対する将来負担すべき負債等の割合

※財政再生基準はありません

(2) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する資金不足比率は、各会計とも資金不足がありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、水道事業 △9.7% 簡易水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業・健康温泉館事業については、資金剰余額はあるものの額が低いいため比率としては0%となっている。



※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負数で表示(標準財政規模比)

《各指標の算定方法》

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---	--

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	---	--

実質公債費比率	=	$\frac{(\text{市債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{にかかる基準財政需要額算入額})}$
---------	---	---

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{市債現在高等に係る基準})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--------	---	---

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------